



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月29日

上場会社名 東京産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 利夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 蒲原 稔

TEL 03-5203-7841

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	59,354	38.3	1,293	161.5	1,541	131.4	1,058	98.5
30年3月期第2四半期	42,925	9.2	494	21.2	666	11.7	533	1.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	39.38	
30年3月期第2四半期	19.86	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	56,387	23,986	42.5
30年3月期	59,716	22,962	38.5

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 23,986百万円 30年3月期 22,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		11.00	18.00
31年3月期		9.00			
31年3月期(予想)				9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 創立70周年記念配当 3円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	24.3	2,400	9.2	2,500	7.1	1,700	4.4	63.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	28,678,486 株	30年3月期	28,678,486 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,779,007 株	30年3月期	1,804,279 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	26,887,974 株	30年3月期2Q	26,863,023 株

(注)当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景にして、企業収益や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調を持続しておりますが、貿易摩擦や相次ぐ自然災害などの不安要素による影響が懸念されます。また、世界経済は、保護主義の台頭や金融緩和策からの転換など、依然として先行き不透明な状況となっております。

このようななか、当社の当第2四半期累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ39百万円減少の686億62百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

売上高につきましては、前年同四半期に比べ164億28百万円増加の593億54百万円（前年同四半期比38.3%増）となりました。

売上総利益は38億69百万円（前年同四半期比8億86百万円増、29.7%増）、営業利益12億93百万円（前年同四半期比7億98百万円増、161.5%増）、経常利益15億41百万円（前年同四半期比8億75百万円増、131.4%増）、四半期純利益10億58百万円（前年同四半期比5億25百万円増、98.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

受注及び販売の状況
第2四半期累計期間

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電力事業	32,394 (42,175)	47.2 (61.4)	△9,780	24,261 (26,322)	40.9 (61.3)	△2,061	70,573 (60,705)	56.1 (58.1)	9,867
化学・環境事業	27,531 (18,110)	40.1 (26.4)	9,420	26,651 (8,791)	44.9 (20.5)	17,860	47,618 (36,547)	37.8 (34.9)	11,070
電子精機事業	5,500 (5,717)	8.0 (8.3)	△216	5,392 (5,295)	9.1 (12.3)	96	4,567 (4,949)	3.6 (4.7)	△381
生活関連事業	3,168 (2,630)	4.6 (3.8)	538	2,980 (2,448)	5.0 (5.7)	532	3,120 (2,367)	2.5 (2.3)	752
その他	67 (67)	0.1 (0.1)	△0	67 (67)	0.1 (0.2)	△0	— (—)	— (—)	—
合計	68,662 (68,701)	100.0 (100.0)	△39	59,354 (42,925)	100.0 (100.0)	16,428	125,880 (104,570)	100.0 (100.0)	21,309

(電力事業)

売上高は242億61百万円と前年同四半期に比べ20億61百万円の減少となっております。また、成約高は323億94百万円(前年同四半期比97億80百万円減)、成約残高は705億73百万円(前年同四半期比98億67百万円増)となりました。

(化学・環境事業)

売上高は266億51百万円と前年同四半期に比べ178億60百万円の増加となっております。また、成約高は275億31百万円(前年同四半期比94億20百万円増)、成約残高は476億18百万円(前年同四半期比110億70百万円増)となりました。

(電子精機事業)

売上高は53億92百万円と前年同四半期に比べ96百万円の増加となっております。また、成約高は55億円(前年同四半期比2億16百万円減)、成約残高は45億67百万円(前年同四半期比3億81百万円減)となりました。

(生活関連事業)

売上高は29億80百万円と前年同四半期に比べ5億32百万円の増加となっております。また、成約高は31億68百万円(前年同四半期比5億38百万円増)、成約残高は31億20百万円(前年同四半期比7億52百万円増)となりました。

(その他)

売上高は67百万円と前年同四半期に比べ0百万円の減少となっております。また、成約高は67百万円(前年同四半期比0百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産の部

当第2四半期会計期間末における総資産は、563億87百万円となり、前事業年度末と比較して33億28百万円の減少となりました。主な要因として、投資その他の資産の増加により固定資産が19億93百万円増加したものの、売掛債権の減少等により流動資産が53億22百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債の部

当第2四半期会計期間末における負債合計は324億1百万円となり、前事業年度末と比較して43億52百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少等により流動負債が45億円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産の部

当第2四半期会計期間末における純資産合計は239億86百万円となり、前事業年度末と比較して10億23百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は42.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ8億56百万円減少し、122億68百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は17億75百万円となりました。主な資金の増加要因としては、売上債権の減少額66億9百万円、前受金の増加額21億55百万円であり、主な資金の減少要因としては、仕入債務の減少額61億66百万円、前渡金の増加額19億12百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は20億17百万円となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入6百万円、関係会社貸付金の回収による収入1百万円であり、支出の主な内訳は、匿名組合出資金の払込による支出11億37百万円、有形固定資産の取得による支出6億94百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は6億66百万円であります。これは主に、短期借入金の返済による支出や、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表致しました予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,114	11,358
受取手形及び売掛金	27,852	21,243
有価証券	2,099	2,000
商品	745	864
前渡金	1,573	3,485
その他	247	353
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	44,621	39,298
固定資産		
有形固定資産	6,545	6,895
無形固定資産	116	83
投資その他の資産		
投資有価証券	5,105	5,371
その他	3,336	4,747
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,432	10,109
固定資産合計	15,095	17,088
資産合計	59,716	56,387
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,098	7,392
受託販売未払金	14,189	8,749
短期借入金	1,570	1,260
未払法人税等	498	481
前受金	6,228	8,383
引当金	379	358
その他	752	591
流動負債合計	31,716	27,216
固定負債		
長期借入金	3,010	3,005
引当金	200	198
その他	1,826	1,980
固定負債合計	5,036	5,184
負債合計	36,753	32,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,821	2,822
利益剰余金	15,824	16,578
自己株式	△693	△681
株主資本合計	21,395	22,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,758
繰延ヘッジ損益	△43	28
土地再評価差額金	36	36
評価・換算差額等合計	1,567	1,823
純資産合計	22,962	23,986
負債純資産合計	59,716	56,387

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	42,925	59,354
売上原価	39,942	55,484
売上総利益	2,983	3,869
割賦販売未実現利益戻入額	2	2
差引売上総利益	2,986	3,872
販売費及び一般管理費	2,491	2,579
営業利益	494	1,293
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	145	166
為替差益	-	51
その他	47	60
営業外収益合計	200	285
営業外費用		
支払利息	21	35
為替差損	1	-
その他	4	1
営業外費用合計	28	36
経常利益	666	1,541
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	26	-
受取保険金	88	0
特別利益合計	115	0
特別損失		
固定資産処分損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	781	1,542
法人税、住民税及び事業税	203	476
法人税等調整額	44	6
法人税等合計	248	483
四半期純利益	533	1,058

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	781	1,542
減価償却費	212	253
受取保険金	△88	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	-
有形固定資産処分損益(△は益)	0	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	-
受取利息及び受取配当金	△153	△172
支払利息	21	35
売上債権の増減額(△は増加)	3,929	6,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67	△119
前渡金の増減額(△は増加)	△832	△1,912
前払年金費用の増減額(△は増加)	△170	△99
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,110	△6,166
前受金の増減額(△は減少)	896	2,155
未払又は未収消費税等の増減額	△24	53
その他	122	△60
小計	1,447	2,093
利息及び配当金の受取額	152	167
利息の支払額	△21	△36
保険金の受取額	88	45
法人税等の支払額	△286	△494
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381	1,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	△1,187	△694
有形固定資産の売却による収入	9	6
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
関係会社出資金の払込による支出	△1	△107
関係会社株式の取得による支出	-	△75
匿名組合出資金の払込による支出	-	△1,137
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	37	-
関係会社貸付けによる支出	△22	△12
関係会社貸付金の回収による収入	-	1
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	0	1
信託受益権の取得による支出	-	△1,000
信託受益権の償還による収入	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665	△2,017

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	860	550
短期借入金の返済による支出	△860	△860
長期借入金の返済による支出	△5	△5
リース債務の返済による支出	△55	△51
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	2	4
配当金の支払額	△221	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280	△666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	432	△856
現金及び現金同等物の期首残高	6,542	13,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,975	12,268

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,322	8,791	5,295	2,448	42,858	67	42,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,322	8,791	5,295	2,448	42,858	67	42,925
セグメント利益	154	205	43	60	465	29	494

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	465
「その他」の区分の利益	29
四半期損益計算書の営業利益	494

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,261	26,651	5,392	2,980	59,286	67	59,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	24,261	26,651	5,392	2,980	59,286	67	59,354
セグメント利益	165	938	54	106	1,264	29	1,293

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,264
「その他」の区分の利益	29
四半期損益計算書の営業利益	1,293